

令和8年度 北海道支社管内 道路計画基礎検討業務

特記仕様書（案）

令和8年1月

東日本高速道路株式会社

北海道支社

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和8年度 北海道支社管内 道路計画基礎検討業務

1-1-2 履行箇所 北海道支社管内

1-1-3 履行内容

項目	数量	備考
作業計画	1式	
北海道支社管内道路計画検討		
現況再現	1式	
将来推計A	18ケース	
将来交通動向分析A	5ケース	
業務打合せ	1式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（別紙1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から510日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」（1）の規定によらず、以下のとおりとする。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりである。

貸与資料	貸与予定日	備考
① 平成27年度全国道路・街路交通情勢調査ODデータ ② 平成27年度全国道路・街路交通情勢調査ゾーンコードデータ ③ 平成27年度全国道路・街路交通情勢調査将来ODデータ ④ 平成27年度全国道路・街路交通情勢調査将来フレーム ⑤ 平成27年度現況交通量（高速道路） ⑥ 平成27年度現況交通量（一般道）	契約締結の 日の翌日より7日以内 ※	電子データ

※土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

なお、貸与資料に関するデータは、履行期間における最新版に変更する場合があります、監督員が貸与資料の返却を求めた場合は、速やかに返却するものとする。

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書1-14-1に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書1-22に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。

種別	工種	備考
作業計画	—	
北海道支社管内道路計画検討	現況再現	
	将来推計	
	将来交通動向分析	
業務打合せ	—	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-30-1に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書1-14-3に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、東日本高速道路㈱ 北海道支社が所掌する高速自動車国道及び一般国道自動車専用道路及び北海道内の道路網（以下、「北海道支社管内」という。）の将来推計交通量及び料金に関する分析検討を実施し、当該地域に関する事業計画の各種基礎検討を行うものである。

2-2 作業計画

作業計画とは、業務開始に先立ち、必要な資料の収集・整理を行った上で、業務の基本方針、作業手順および交通量推計手法等を整理し、作業計画を立案し監督員に提出することをいう。なお、作成については共通仕様書 1-14 の規定によるものとする。

2-3 北海道支社管内道路計画検討

北海道支社管内道路計画検討とは、北海道支社管内における新規の道路ネットワーク及び料金体系等、別途監督員の指示する条件で設定し、以下に示す現況再現、将来推計及び将来交通動向分析を実施するものである。なお、推計手法の概要は下表のとおりとし、業務に先立ち監督員に内容の確認を行うものとする。

項 目	内 容
OD表	平成27年度全国道路街路交通情勢調査に基づく現在OD表
ルートサーチ	MGTR法（一般化時間最小ルートサーチ法）
配分手法	利用者均衡配分モデル
将来OD表	平成27年度センサスフレームによる
配分車種	3車種（乗用車、小型貨物車、普通貨物車）

(1) 現況再現

現況再現とは本特記仕様書 1-5 に示す貸与資料及び全国道路・街路交通情勢調査を基に推計対象地域における同時期の実績交通量と比較・検討を行い、諸条件の設定を行いデータ作成することをいう。

なお、現況再現のデータ作成概要及び推計精度については下表のとおりとする。現況再現を行う道路網の設定については業務に先立ち監督員の確認を得るものとし、現況再現率は目標値のため算出結果については監督員の確認を得るものとする。

① データ作成概要

項 目	内 容	備考
ゾーン設定	Bゾーンを経済センサスにおける1kmメッシュで分割	詳細については別途監督員と協議するものとする
OD設定	経済センサスにおける1kmメッシュ夜間人口を基本とし設定	詳細については別途監督員と協議するものとする
道路網設定	・高速道路、自動車専用道路、国道、都道府県道、主要地方道以上の路線全て ・上記以外の路線における、隣り合うゾーン中心間を繋ぐ経路となる路線	詳細については別途監督員と協議するものとする

②推計精度

項目	現況再現率 目標値	現況再現年	備考
高速道路区間交通量	±10%以内	平成27年度	
高速道路出入交通量	±15%以内	平成27年度	
その他路線区間交通量	±10%以内	平成27年度	
高速道路 I C ペア交通量	※	平成27年度	※再現目標値については別途監督員と協議するものとする

(2) 将来推計

将来推計とは、北海道支社管内における高速道路等の交通量及び料金収入を推計・算出することをいう。

将来推計の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
将来推計 A	現況再現により作成したデータを基に、将来推計を行うもの※ (新規ネットワークの追加や料金設定等の諸条件を変更して将来推計をおこなうものを含む。なお、諸条件の変更にあたっては監督員から指示するものとする。)

※独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 業務実施計画「全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更^{別添6}推定交通量及びその算出の基礎を参照。

(3) 将来交通動向分析

将来交通動向分析とは、(2) で得られた将来推計結果において、利用交通量 OD 分析、転換交通の分析等の交通動向分析を行うことをいう。なお、将来交通動向分析の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
将来交通動向分析 A	交通動向分析を行うこと

なお、主たる分析として北海道支社管内の交通量を OD により区分 (①道央広域連携区域内における交通、②各広域連携区域間の移動における交通 (連携地域の分けは「北海道新長期総合計画」による)) し、各区分の高速道路・一般道路別走行台キロをケース間で比較し、高速道路ネットワークへの効果、一般道路の混雑緩和効果等を検討するものとする。

2-4 業務打合せ

2-4-1 打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 6 回を想定している。

打合せの検測数量は 1 式とし、交通費・宿泊費、その他原価、一般管理費等に含まれる費用は除くものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せにかかる費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取り扱いについては監督員と受注者で協議の

上決定するものとする。なお、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用する打合せ及び検査を実施する場合がある。

2-4-2 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費とは、打合せの実施にあたり必要となる交通費・宿泊費のことをいう。

交通費・宿泊費の検測数量は、(式) とする。

なお、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用する打合せ及び検査を実施した場合、交通費・宿泊費の費用について監督員と受注者で協議の上、変更する場合がある。

2-5 報告書作成

報告書作成とは、共通仕様書 1-4-6 「成果品」に基づき、本業務の成果品を作成することをする。なお、報告書の部数及び仕様については、共通仕様書 1-4-6-5 「標準提出部数」の表によらず、下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	仕様
報告書 (紙)	1 部	—	A 4 サイズ 表紙：黒色 文字：金文字
報告書 (電子データ)	2 部	1 部	

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日） （3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上